

Technology to Inspire Innovation

Technology to In

企業理念

『開拓、創造、実践』

限りなく変化する社会のニーズに応えて、たえまなく開拓し、創造することが企業の使命である。

広大な宇宙にあって、恒に自転し周行し乍ら止む事の無い変化の中に、

無限の安定と希望を人類に与えつづけている地球に企業本然の姿を求むべきである。

開拓と創造は独立自由の環境に生れ、たゆまぬ探究と自ら困難を開拓する行動によって育つ。

此の原理を**実践**し、益々社会に貢献する事こそ企業の目的であり、発展の根本である。

商 号：日本航空電子工業株式会社

英 文 名：Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創 業：1953年8月20日

売 上 高：2,359億円(2022年度)

上場証券取引所：東京証券取引所 プライム市場

事 業 内 容：コネクタ、インターフェース・ソリューション、航空・宇宙用関連機器／部品の製造、販売

spire Innovation



会長 小野原 勉

社長 村木 正行

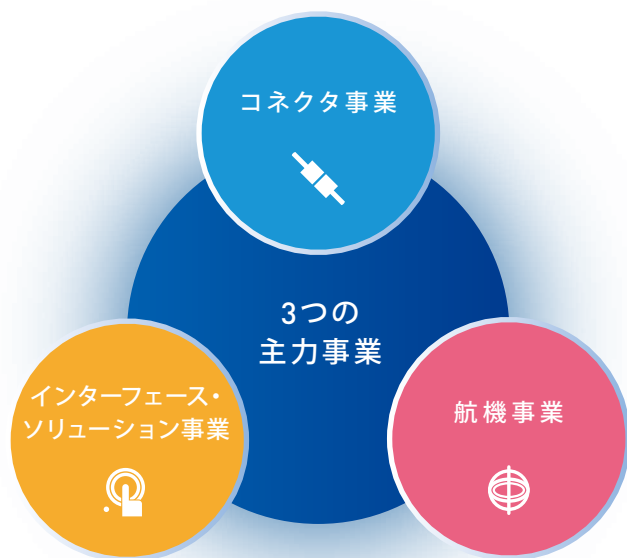
私たちは創業以来、『開拓、創造、実践』の企業理念のもと、独自の革新的、創造性に富んだ高い技術・開発力を背景に、「コネクタ事業」「インターフェース・ソリューション事業」「航機事業」の3つの事業をグローバルに展開し、発展してまいりました。

“Technology to Inspire Innovation”「当社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます。」をグローバルスローガンとして、お客様のイノベーション実現を加速する技術開発・ものづくりに注力しております。そして、世界のお客様からパートナーとしての高い信頼をいただくため、「連結経営を基軸としたグローバルな事業展開」「グローバルマーケティングと技術開発力の強化」「品質・ものづくりの革新」を経営の基本方針として推進しております。

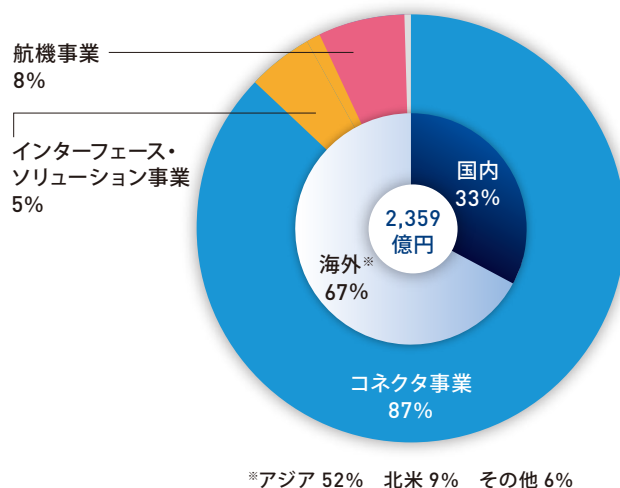
これからも、航空電子グループの全社員が良き企業市民として21世紀の豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指します。

事業紹介

私たちは3つの事業を通して革新的で創造性に富んだ技術・製品を次々と世界に提供し続けています。



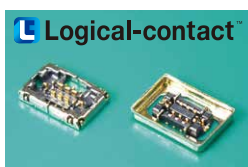
事業別売上構成比率(連結) (2022年度実績)



コネクタ事業

コネクタは電気／光などの信号を接続する電子機器のキーデバイスです。高度で信頼の「つなぐ」技術で、進化するIoT社会を支えています。

携帯機器



携帯機器向けフルシールドスタッキングコネクタ

自動車

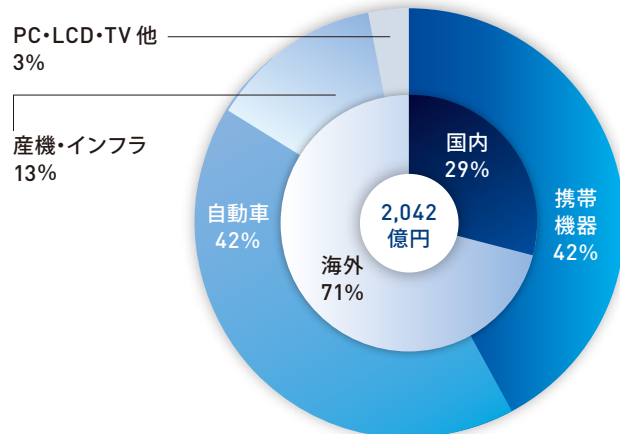


車載デジタルカメラ用コネクタ

産機・インフラ



防水丸型インターフェースコネクタ



ワイヤレス



小型・高性能アンテナ



インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス技術を軸にした『人と機器をつなぐ』製品を開発、「使う人」、「使う環境」に合わせた最適なソリューションを提供しています。

自動車

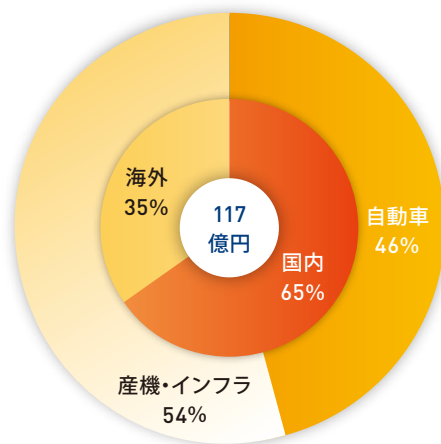


車載用静電タッチパネル

産機・インフラ



産業ロボット用ペンダント



航機事業

創業時より追求してまいりました「モーションセンス&コントロール(動きを検出して制御する技術)」で、海底から宇宙まで過酷な環境下で作動する高精度な製品を提供しています。

産機・インフラ／自動車



MEMS慣性装置

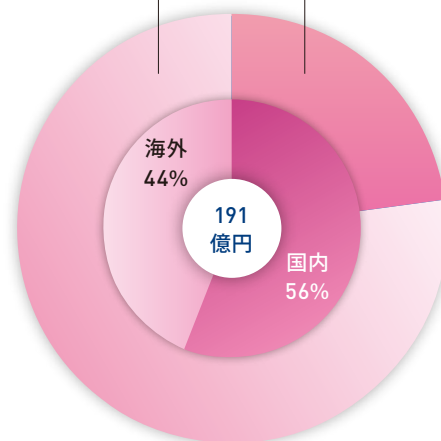
防衛・宇宙



ロケット用
慣性センサユニット

産機・インフラ／自動車
77%

防衛・宇宙
23%



©JAXA

持続可能な社会の実現を目指して

航空電子グループは、Connected Society、Safe Mobility、Clean Energy、Industrial Innovation、Air, Space and Ocean の5つの領域において、お客様との協創により社会価値を創出し、事業を通じて社会課題の解決に寄与するとともに、社会の一員としての責任を果たすことでSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の達成に貢献してまいります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業活動を通じた
社会課題の解決



社会の一員としての
責任ある企業活動



CONNECTED SOCIETY

- ・好きな時に好きな場所で地球上のあらゆる人とコミュニケーションができる世界の実現
- ・診療／介護される人にもする人にもやさしい医療・福祉の進化

世界の人々が相互につながる健康的で快適な社会

世界に広がる通信ネットワークが、離れた場所においても「つながる」社会を支えています。さらに5G（第5世代移動通信システム）の普及とともに、高速・低遅延な通信を活用した新たなサービス、新たな体験が生み出されています。当社では、耐環境性能に優れた高速伝送用コネクタを通信インフラに、小型・高密度のコネクタをスマートフォンやウェアラブルデバイスに提供し、いつでも、どこでも、誰とでも自由なコミュニケーションができる健康的で快適な社会の進展に貢献しています。



SAFE MOBILITY

- ・自動車事故ゼロの社会を実現
- ・高齢者や障がい者を含むすべての人に移動手段の選択肢を増やす

安全・安心なモビリティ社会

私たちの生活に欠かせない移動手段の「安全・安心」を実現するために、自動車にはADAS（先進運転支援システム）やエアバッグなどに関連した多くの電装部品が搭載され、それらをつなぐコネクタが重要な役割を果たしています。また、自動車のIT化が進みCID（Center Information Display）で扱う情報量が増加していくなかで、人と自動車をつなぐタッチパネルが安全で快適なドライブを支えています。当社は、すべての人々が安全で安心して移動できるモビリティ社会の実現を目指します。



車載用静電タッチパネル



小型防水中継コネクタ



エアバッグ用スクイブコネクタ



車載デジタルカメラ用コネクタ



車載情報通信機器向けコネクタ

CLEAN ENERGY

- ・自然エネルギーの活用推進
- ・環境にやさしい移動手段の実現・普及

環境にやさしいエネルギー社会

環境にやさしい移動手段として本格的な普及が進む電気自動車では、バッテリーやモータ、インバータ間の接続、充電用プラグに大電流・高電圧用コネクタが使われています。また環境負荷の低い交通手段として注目される鉄道においてもコネクタ（電気連結器）やセンサなどの当社製品が活躍しています。

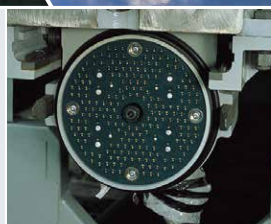
さらに、自然エネルギーとして導入が拡大している太陽光発電や、電力の効率的な利用を実現するHEMS (Home Energy Management System) や蓄電システムにも、当社の大電流・高電圧対応技術が使われています。



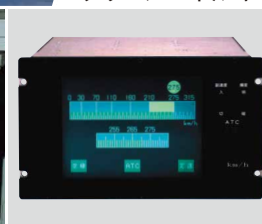
EV用バッテリーシステム向けコネクタ



EV用大電流2極コネクタ



新幹線用中間電気連結器
(嵌合部直径25cm)



高輝度液晶型速度計



V2H/V2G用EV充電コネクタ

INDUSTRIAL INNOVATION

- ・単純で肉体的に苛酷な労働からの解放
- ・過酷な環境下での危険な労働からの解放
- ・持続可能な産業化の推進

効率的で安全な生産活動

生産現場では生産性と品質の向上、省人化のためにロボットや自動機の普及が加速しています。当社は、振動や衝撃が加わる環境下でも、確実に、安全に機器をつなぐコネクタ、作業性を向上させるインターフェース製品、高速・正確に装置を制御するリニアモータによって、効率的で安全な生産活動を支援しています。また、遠隔操作や自動運転など新たな技術の導入が始まっている農業や建設業の現場でも、当社のセンサ技術が貢献しています。



3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



産業用ロボット

半導体製造装置



スマート農業



ワンタッチ／ねじ嵌合兼用
防水丸型コネクタ



産業機器向け
角型防水コネクタ



フローティングコネクタ



産業ロボット用ペンダント



MEMS慣性装置

AIR, SPACE AND OCEAN

- ・持続可能な宇宙・海洋資源開発
- ・人類のあくなき探求心を支えるフロンティアへの挑戦

©JAXA

航空・宇宙・海洋フロンティアの開拓

現在、人工衛星が自然現象の解明、天気予報やカーナビゲーションなどに利用されており、宇宙は身近なものになっています。当社が創業以来培ってきた「航空・宇宙エレクトロニクス技術」は、ロケットや小惑星探査機「はやぶさ」にも搭載されて、人工衛星の宇宙への輸送や衛星を軌道へのせる役割を果たすなど、さまざまなミッションの達成に貢献し、その技術は海洋探査等にも利用されています。今後も、海、空、そして宇宙で航空電子の技術が活躍します。



ドローン用機器
高信頼性フライトコントローラー



リングレーザジャイロ



航空機用慣性航法装置



加速度計



小型RLG慣性航法装置

航空電子グループは、創業以来『開拓、創造、実践』の企業理念のもと、技術の会社・ものづくりの会社として、社会・お客さまのイノベーションを実現する新しい扉を拓くべく研究開発に取り組んでいます。

商品開発センターでは基礎・応用技術の研究開発を主体に、コネクタ事業、インターフェース・ソリューション事業、航機事業の技術部門では、固有のコアテクノロジーを磨くとともに各事業に関する新製品、新製法の開発を主体に研究開発活動を実施しています。

当社の保有するコアテクノロジーで、「5Gで繋がる環境にやさしいモビリティ・IoT社会」の実現を目指します。

コアテクノロジー

「5Gで繋がる環境にやさしいモビリティ・IoT社会」の実現に向けて コアテクノロジーを展開・拡張

コネクタ事業 ●

- 接触信頼性技術
- 高速伝送設計技術／シミュレーション評価技術
- プレス・モールド加工・表面処理技術
- 精密組立加工・自動化技術
- 小型・高性能アンテナ技術

航機事業 ●

- 高精度モーションセンシング技術
- 高信頼性モーションコントロール技術
- 精密メカトロニクス技術
- 極限環境対応技術

商品開発センター ●

- 材料分析、伝送評価技術
- 次世代型の材料加工技術（薄膜形成、ナノ構造形成など）
- 次世代型の実装技術（表面処理、接合など）
- 次世代センシング技術（データマイニング、センサモジュール化など）
- センサハイブリッド技術（データ統合化、ソフトウェアなど）

インターフェース・ソリューション事業 ●

- コンバーティング技術※
- 操作感触技術
- タッチ入力技術
- スイッチ接点技術
- 高精度機構設計技術
- 車載・耐環境性設計技術

※高細線印刷、異種材料貼合、コーティング、ラミネーティングなどの要素技術を組合せることで新たな価値を創造する技術

産学連携による協創プロジェクト

東京大学生産技術研究所と

「産学連携研究協力協定」を締結しています

当社は東京大学生産技術研究所と、次世代モビリティ・IoT社会の実現と発展を支えるための共同研究の推進、および研究開発人材の育成を目的として「東京大学生産技術研究所・日本航空電子工業株式会社 産学連携研究協力協定」を2019年3月に締結し、包括的な連携を推進しています。

社会課題解決への貢献



連携の進捗・成果

本協定に基づいて、新たな金属加工技術、フレキシブル接続技術など、これまでに6テーマで研究活動を終え、社内で実用化・製品化に向けて取り組んでいます。現在は当社の3つの事業グループから若手技術者が生産技術研究所に派遣されており、学術的知見に基づいた研究活動の推進と同時に、研究所内外の人的交流による視野の拡大など、人材育成の面でも成果を上げています。

さまざまな産学連携の協創プロジェクト

開発途上国・新興国における感染拡大リスクの軽減を目指した、

迅速かつ安全検出を可能とする簡易新型コロナウイルス変異株検出キットの実用化

日本医療研究開発機構 (AMED) が進める「開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」の研究課題「現場使用可能な新型コロナウイルス変異株RNA検出システムの開発と開発途上国・新興国での性能評価」に参加し、産学連携による研究開発を推進しています。本課題では医療現場における具体的なニーズを正確に把握するために、バイオデザイン等のデザインアプローチを採用した試作品開発を推進しています。

共同研究機関：BioSeeds株式会社、京都大学、九州大学

次世代慣性機器（自己位置推定機器）のための量子ジャイロスコープの開発

移動体の自動化には欠かせない自己位置推定機器の高精度化を目指し、原子波干渉とよばれる量子技術によるジャイロスコープの研究開発を、科学技術振興機構のプロジェクトに参加することで取り組んでいます。

共同研究機関：東京工業大学、大阪大学、



未来社会創造事業

インフラモニタリング技術

加速度センサをベースとする多チャンネル型の橋梁診断計測装置を開発し、高度な計測技術を獲得しながら、次世代型のインフラ管理への貢献を目指しています。

共同研究機関：北見工業大学、長岡技術科学大学



多チャンネル型の橋梁診断計測装置

TOPIC

コネクタの銀めっき膜の摩耗を抑制し、省資源化や製品の長寿命化に貢献する新技術「wearzer0™」を開発

電気自動車 (EV) 用コネクタにおいて課題となっていた、電気接続部の銀めっき膜の摩耗を実質的にゼロにする新技術を開発しました。本技術は、銀めっき膜の摺動部（接点部同士が接触し摩擦を生じる部分）に特殊な界面構造を形成することによって、銀めっき膜の摩耗の原因となる銀同士の凝着を制御するものです。

今後、EV向け充電プラグや車載パワーライン系コネクタに適用し、製品化を進めていきます。



航空電子グループはお客さまのNo.1パートナーを目指し、“ものづくり改革”を推進しています。内製力とグループ一貫生産体制を強みに、ものづくり企業の基本である、**Quality**、**Cost**、**Delivery**の満足度向上を目指した改革に、設計、生産技術、製造の三位一体で日々努めています。

また、自然災害等の事業継続リスクに備え、グローバルサプライチェーンの強化、生産拠点の防災対策や多拠点生産化など、BCP対策を推進していきます。

徹底した内製化・自動化・省力化による生産性の革新

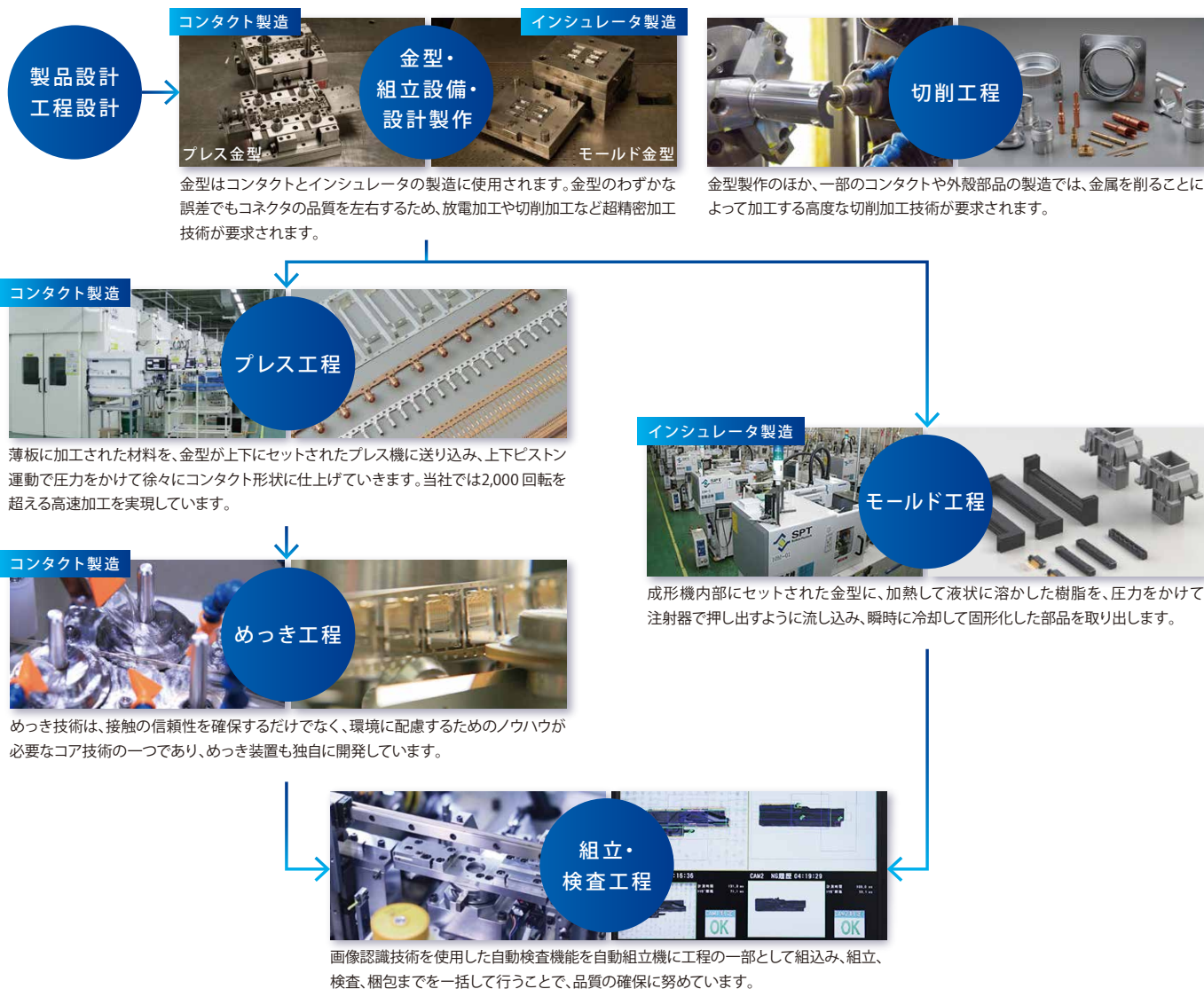
弘前航空電子、山形航空電子をはじめとした国内・海外生産拠点において、独自設計の自動化・省力化設備を7days24H稼働させ、徹底した内製化により強靱な生産体制を確立しています。

切削、モールド、プレス、めっきなどの部品加工から製品組立に至る各工程において、高度なものづくり力に磨きをかけ、“加工スピードの変革”に絶えずチャレンジしています。

コネクタ生産工程

コネクタは通常2ピース構造となっていて、片方がプラグ、相手側はレセプタクルと呼ばれ、これらが一對となってコネクタの「つなぐ」「切り離す」といった機能を果たしています。

また、プラグ、レセプタクルは、ともに電気を通すコンタクト、コンタクトを保持しコンタクト間の絶縁機能を果たすプラスチックで出来たインシュレータ、これを保護するシェルと呼ばれる外殻部品から構成されています。



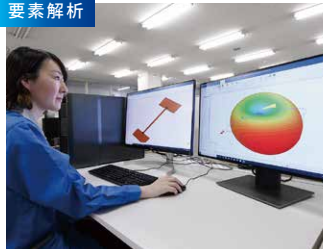
お客様視点での品質&扱いやすさの追求

材料分析、高速伝送評価をはじめ、基本的な性能確認試験、設計検証、FMEA解析、
できばえ評価など新製品開発段階から品質や扱いやすさを追求し、更にクリーンルーム生産、
品質改革活動等、製造段階での未然防止に多方面からのアプローチで安心をお届けします。

材料分析



要素解析



高速伝送評価



できばえ評価



評価試験体制を強化・拡充し、お客様へ高信頼性製品を提供

品質・信頼性に対するお客様のより高いご要求にお応えする為、評価試験体制を強化・拡充しています。
EMC評価(電磁妨害、電磁妨害耐性評価)をはじめ、総合評価試験棟では、複合環境試験装置、
振動試験機など100台以上の試験設備を活用して、温度・湿度などの環境的試験や、
振動・衝撃などの機械的試験等を、より高度かつ効率的に実施することにより、
お客様に信頼される製品を提供してまいります。

総合評価試験棟



総合評価試験棟に集約された評価設備



電波暗室



山形航空電子の新棟竣工 ～EV向け大電流コネクタの中核生産拠点として始動～

山形航空電子では、航空電子グループの中期的成長戦略の一環として、成長しているEV市場
向け大電流高電圧コネクタの中核生産拠点の確立およびグローバルサプライチェーンの強化
を目的に、第2工場新棟が竣工しました。

今回の新棟建設は、自動車、産機・インフラ市場向けでの成長に伴う製品構成の変化に対応
したグループの生産体制再構築の一環でもあり、これにより第1工場を含めた山形航空電子
全体の総床面積は、従来の約1.6倍の52,000m²へ拡張されました。さらに、事業継続(BCP)の
観点を含め海外・国内の2拠点生産への対応を図りサプライチェーンの強靱化を進めます。
また、省エネ設備の導入や電力の見える化などの取り組みを進め、「環境にやさしい工場」を
目指します。



山形航空電子 第2工場(新棟左側)

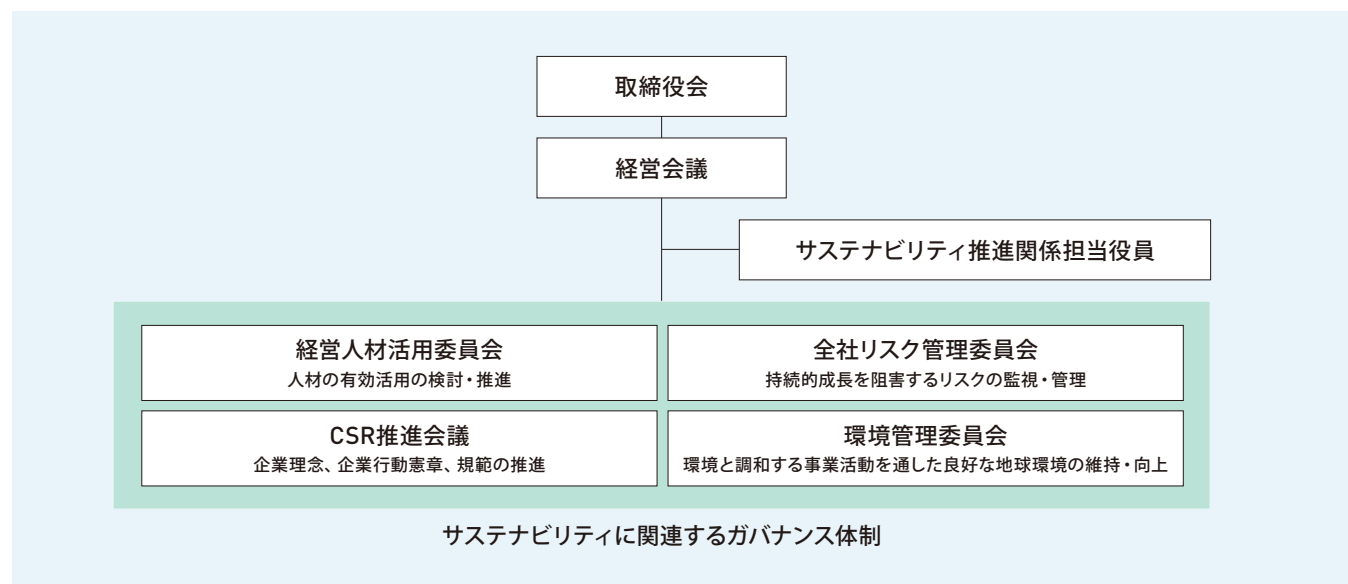
サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ経営の推進

航空電子グループは、『開拓、創造、実践』の企業理念と、企業行動憲章のもとで、社会の一員として社会課題解決への貢献を通じて成長することを目指しています。

3つの主力事業がもつ革新的かつ創造性に富んだ高い技術・開発力を通じて、Connected Society、Safe Mobility、Clean Energy、Industrial Innovation、Air, Space and Ocean の5つの領域において、お客様との協創により社会価値を創出し、社会の持続的発展に貢献しながら企業価値の向上を目指します。

航空電子グループは、このサステナビリティ経営の推進にあたり、環境経営、CSR・コンプライアンス、人材活用、リスクマネジメントなどに関して全社横断的な各種委員会等を設けることにより、サステナビリティに関連するガバナンス体制を構築し、重要課題（温室効果ガス排出量削減、多様な人材の活躍推進など）について、取り組みを強化してまいります。



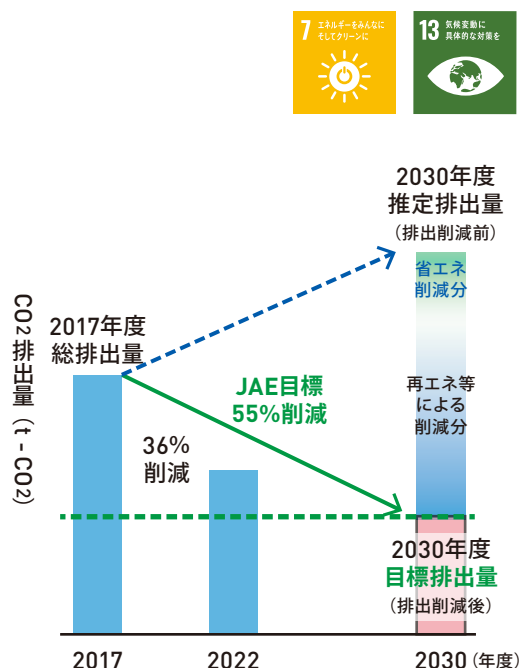
温室効果ガスの排出量削減

航空電子グループは脱炭素社会の実現に向けて、政府方針でもある2050年CO₂総排出量実質ゼロを念頭に、2017年度の温室効果ガス排出量(Scope1・2※)を基準に、2030年度に向けた温室効果ガス排出量の削減目標を55%に設定し、推進しています。

※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

今後の生産増加に伴い、エネルギーの総使用量は増加していくと予想していますが、この目標を達成するために、省エネによる排出量の削減と、再生可能エネルギー導入の両面から取り組みます。2022年7月には、主力工場である弘前航空電子と山形航空電子の使用電力の100%について、再生可能エネルギーを導入しました。



生物多様性への取り組み

航空電子グループでは、私たちの生活が多くの生物の恩恵に浴し、事業活動においても少なからず生物の環境に影響を及ぼすことを認識し、環境方針の基本理念にも「生物多様性の尊重」を掲げています。私たちは、原材料を直接的に生物資源へ依存していません。しかし、事業活動は地球温暖化や資源問題、化学物質などと密接に結びついています。そこで、それらへの対策の実践と拡充を生物多様性へ

の取り組みとして位置づけ、以下に

掲げた「生物多様性への取り組み宣言」のもと実直な活動を続けてまいります。

1. 生物多様性を尊重した環境経営の推進
2. 生物多様性の意識啓発とサプライチェーン展開
3. 航空電子グループの森等、地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進

東京・奥多摩の「航空電子グループの森」

「航空電子グループの森」は、2004年6月に東京都農林水産振興財団の分収林事業に参画し、「企業の森」第1号として開設されました。以来、当社の環境経営のシンボルとして、植林や下草刈りなどの活動を通して、グループ社員の森林保全体験による環境意識啓発の場とし、生物多様性の保全、温室効果ガス(CO₂)の吸収並びに水源

の涵養(かんよう)に貢献しています。

こうした活動が評価され、2018年第42回全国育樹祭における、森林整備・森林保全部門にて東京都緑化等功労者として表彰されました。また、2020年には経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同を表明しました。



所在地 奥多摩町氷川字大沢入

面積 1.33ha

概要

- ・航空電子グループ、山林所有者、東京都農林水産振興財団の三者分収造林契約(整備期間:2004年~50年間)
- ・樹種・・・ヒノキ、ヤマザクラ・あきしまさくら・イタヤカエデ・コブシ・コナラ・ケヤキ・トチノキ・オニグルミ等の広葉樹



※環境活動の詳細は、航空電子グループ環境報告書をご覧ください。
<https://www.jae.com/csr/eco/report>

ダイバーシティ推進と人材育成

航空電子グループの将来の発展に向けた事業構造の改革及び事業力の強化のため人材戦略として、「多様な人材の活躍推進」、「人材育成の強化」、「社内環境整備」を進めています。

●多様な人材の活躍推進

年齢、性別、国籍、障がいの有無にとらわれず、多様な人材が活躍できる職場環境の実現に向けた取り組みを推進しています。特に女性活躍推進については、女性社員の積極的採用、女性管理職登用にに向けた選抜研修の実施等の取り組みを強化しています。

●人材育成の強化

グローバル市場における競争力を確保するため、及び経営環境の急速な変化に対応するために、社員個々人のスキルアップを図ることが重要と認識し、階層別研修や職能別研修を体系的に整備するとともに、社員が将来を見据えて自律的にキャリアを形成できるよう、自己啓発を促すプログラムの設定や、幹部人材の育成を図るための選抜研修を導入しています。また、ものづくりの技能伝承を目的とした教育、資格取得の強化も図っています。

●社内環境整備

安全で働きやすい職場環境の実現と働きがいを持って活躍できる職場の実現を目指しています。具体的には、柔軟な働き方を選択できワーク・ライフ・バランスを実現できる在宅勤務制度、フレックスタイム制度の導入や、育児・介護と仕事の両立を支援する各種制度を整備しています。



プロフィール

商 号	日本航空電子工業株式会社
英 文 名	Japan Aviation Electronics Industry, Limited
創 業	1953年8月20日
本 社	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1
資 本 金	106億90百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
	証券コード 6807
事業内容	コネクタ、インターフェース・ソリューション (タッチパネル、タッチパネルモニタ、パネルユニット)、 航機(航空・宇宙用電子機器/部品及び応用製品)の製造、販売



HISTORY

[沿革]

1953~

- 1953年 8月 本店を東京都港区(日本電気株式会社内)におき創業
- 1954年 8月 川崎市(日本電気株式会社玉川工場内)に工場設置
「航空機用電子機器の修理、オーバーホール」開始
- 1955年 8月 米国キャノン・エレクトリック社との技術援助契約により
「コネクタ」および「ソレノイド」の製造開始



コネクタ



ジャイロ群

1960~

- 1961年 4月 昭島工場(現昭島事業所)完成、川崎市(玉川工場内)より移転
- 5月 本店を東京都渋谷区に移転
- 8月 米国ハネウェル社との技術援助契約により、
F-104J 用「自動操縦装置」「燃料計」「液体酸素量指示計」
「ジャイロ機器」等製造開始
- 1962年 2月 「無接点スイッチ、リレー」の製造開始
- 1963年 12月 国鉄新幹線用「車両電気連結器」を
開発、販売開始



1964年頃の昭島事業所

1970~

- 1973年 4月 東京証券取引所市場第二部へ上場
- 1975年 4月 ニッコー産業株式会社(現 航空電子ビジネスサポート)を設立
- 9月 株式会社富士工業(現 山形航空電子・富士航空電子)の
発行株式全株を取得
- 1976年 1月 民生機器向け内部実装用コネクタ「ILシリーズ」を開発、
販売開始
- 1977年 3月 ゼット・マーケティング・カンパニー
(現 JAE Electronics, Inc.) を設立
- 1978年 7月 民生用コネクタ「IL-A」で自動車業界に
本格的参入
- 12月 「フラットパネルスイッチ」を開発、
販売開始
- 1979年 3月 弘前航空電子株式会社を設立



設立当時の
ゼット・マーケティング・カンパニー

1980~

- 1980年 3月 「光ファイバ用コネクタ」を開発、販売開始
- 9月 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 1981年 1月 F-1機用「デジタル型自動操縦装置」を開発
(1983年6月量産化着手)
- 1984年 7月 台湾航空電子股份有限公司(JAE Taiwan, Ltd.)を設立
- 1985年 7月 航空電子エンジニアリング株式会社
(現 航空電子ビジネスサポート)を設立
- 1986年 4月 信州航空電子株式会社を設立
- 8月 「慣性センサユニット」を搭載したH-Iロケット打ち上げ成功
- 1987年 9月 エアバッグ用コネクタ「MA001シリーズ」を開発、販売開始
- 1988年 6月 株式会社富士工業を山形航空電子株式会社と
富士航空電子株式会社に分離
- 10月 JAE Oregon, Inc. を設立

取締役・監査役

会長 (代表取締役)	小野原 勉	取締役 (社外取締役)	後藤 和宏
社長 (代表取締役)	村木 正行	取締役 (非常勤)	田熊 範孝
取締役	浦野 実	監査役(常勤)	荻野 康俊
取締役	中村 哲也	監査役(常勤)	東 直明
取締役	松尾 正宏	監査役 (社外監査役)	武田 仁
取締役 (社外取締役)	柏木 秀一	監査役 (社外監査役)	壁谷 恵嗣
取締役 (社外取締役)	高橋 礼一郎		

執行役員

会長	小野原 勉※	執行役員	檜山 憲孝
社長	村木 正行※	執行役員	青木 和彦
専務執行役員	浦野 実※	執行役員	七尾 伸吾
常務執行役員	中村 哲也※	執行役員	小西 紀幸
執行役員	河野 徹	執行役員	窪田 好文
執行役員	小坂 卓	執行役員	小池 隆行
執行役員	橋本 恒男	執行役員	丸尾辰一郎
執行役員	松尾 正宏※	執行役員	山田 雅喜
執行役員	長沼 俊一		

(2023年7月現在)

※印を付した執行役員は取締役を兼務

1990～

- 1990年 5月 ニッコーフーズ株式会社を設立
- 1991年 12月 ニッコー・ロジスティクス株式会社を設立
- 1994年 4月 JAE Hong Kong Ltd. を設立
- 1995年 2月 JAE Singapore Pte Ltd. を設立
- 1996年 1月 JAE Korea, Inc. を設立
- 6月 JAE Philippines, Inc. を設立
- 9月 JAE Europe, Ltd. を設立
- 12月 液晶インターフェース用1.25mmピッチコネクタ「FIシリーズ」を開発、販売開始
- 1998年 4月 油田掘削用超小型加速度計「JA-25GA」を開発、販売開始
- 11月 基幹系統合情報システム(ERP)に移行

1999年度売上高:1,000億円超(1,001億円/海外売上比率 22%)

2000～

- 2001年 7月 JAE Wuxi Co., Ltd. を設立
- 2002年 3月 JAE Wujiang Co., Ltd. を設立
- 2003年 6月 JAE Shanghai Co., Ltd. を設立
- 8月 八紘電業株式会社(現JAE八紘)を100%子会社化
- 9月 HDMI規格準拠次世代デジタルインターフェースコネクタ「DC1シリーズ」を開発、販売開始
- 2004年 6月 「航空電子グループの森」開設
- 10月 0.4mmピッチコネクタ「AA03シリーズ」を開発、販売開始
- 2005年 7月 第一精工株式会社との合併によりDJ プレシジョン株式会社を設立
- 2009年 1月 HDMI 技術(コネクタDC※)の普及に貢献し、米国エミー賞受賞
- 3月 昭島事業所電波暗室・材料分析センター開設
- 3月 日本国政府より「紺綬褒状」授与
- 7月 航空電子エンジニアリングとニッコー産業が合併し、航空電子ビジネスサポート株式会社を設立



航空電子グループの森
(東京都・奥多摩町)

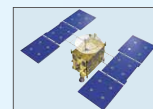


昭島事業所電波暗室

※HDMI, High-Definition Multimedia Interfaceは、HDMI Licensing Administratorの商標または登録商標です。

2010～

- 2010年 4月 JAE Tijuana, S. A. de C. V. を設立
- 6月 当社製「サーボ加速度計」を搭載した小惑星探査機「はやぶさ」が帰還
- 2011年 5月 JAE Dongguan Service Co., Ltd. を設立
- 12月 第1回トムソン・ロイター2011 Top100 グローバル・イノベーター・アワード受賞
- 2012年 1月 車載用静電タッチパネル「TC230シリーズ」を開発、販売開始



小惑星探査機「はやぶさ」
©JAXA

2011年度:海外売上比率50%超(1,124億円/海外売上比率53.6%)

- 2012年 12月 盟友技研株式会社発行済株式を100%取得し子会社化
- 2014年 4月 JAE Houston, LLC を設立
- 2015年 4月 次世代USB規格「Type-C®」準拠のI/Oコネクタ「DX07シリーズ」を開発、販売開始
- 2016年 5月 昭島事業所総合評価試験棟竣工
評価試験体制の強化・拡充を図る



昭島事業所
総合評価試験棟

2016年度売上高:2,000億円超(2,095億円/海外売上比率 72.8%)

- 2018年 11月 「第42回全国育樹祭」にて東京都緑化等功労者として感謝状を授与される
- 2019年 1月 「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター2018-19」受賞
- 3月 東京大学生産技術研究所と「産学連携研究協力協定」を締結
- 7月 本社移転を機に展示・協創スペースとして「Connecting+」を開設
- 9月 8Gbps を超える高速伝送に対応した基板対基板フローティングコネクタ「AX01シリーズ」を開発、販売開始

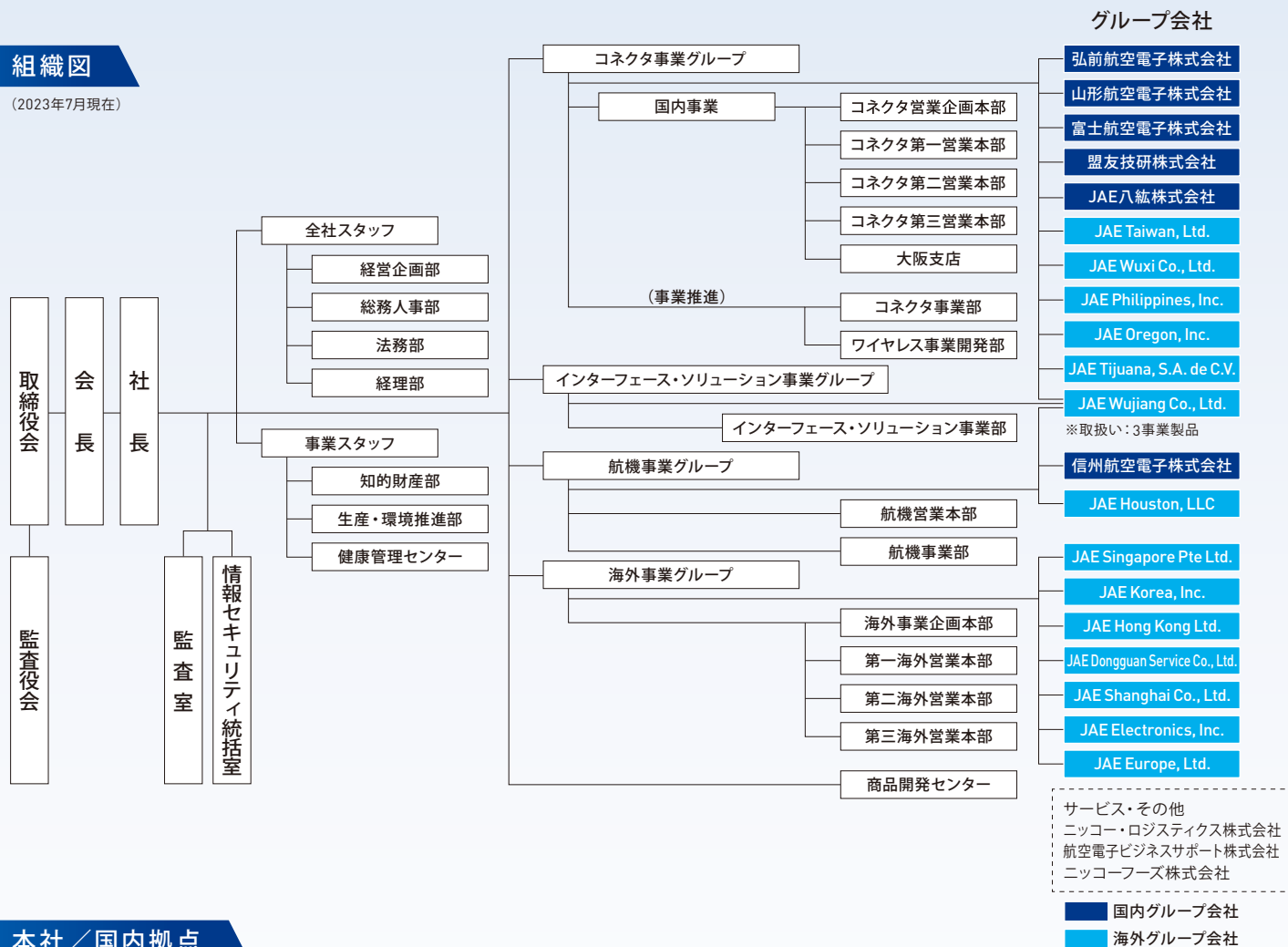
2020～

- 2020年 2月 「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター2020」を受賞
- 10月 JR 東海よりN700S 新幹線開発の貢献に対する感謝状を授与される
- 12月 小型・高性能アンテナを事業化
- 12月 当社製「サーボ加速度計」を搭載した小惑星探査機「はやぶさ2」が回収カプセルを地球に届け、次のミッションのため別の小惑星へ向かう
- 2021年 4月 中期経営計画を発表
- 2022年 4月 東京証券取引所 新市場区分「プライム市場」に移行
- 4月 コネクタの銀めっき膜の摩耗を抑制し、省資源化や製品の長寿命化に貢献する新技術「wearzerO™」を開発
- 10月 量子コンピュータ向け非磁性対応 SMPM 同軸コネクタを試作開発
- 2023年 5月 山形航空電子 第2工場新棟竣工

カンパニーデータ

組織図

(2023年7月現在)



本社／国内拠点

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1
TEL 03-3780-2711 FAX 03-3780-2733

営業部門

本社地区

〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19

- コネクタ営業企画本部、
コネクタ第一・第二・第三営業本部
TEL 03-3780-2717 FAX 03-3770-3869
- インターフェース・ソリューション事業部 営業部
TEL 03-3780-2843 FAX 03-3780-2812
- 航機営業本部
TEL 03-3780-2925 FAX 03-3780-2945
- 海外事業企画本部
第一・第二・第三海外営業本部
TEL 03-3780-2768 FAX 03-3780-2770

支店・営業所

- 大阪支店
〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-9-1
TEL 06-6447-5255 FAX 06-6447-5276
- 中部支店
〒471-0025 豊田市西町4-25-18
TEL 0565-34-0600 FAX 0565-34-0840
- 仙台営業所
〒980-0014 仙台市青葉区本町2-3-10
TEL 022-225-8151 FAX 022-225-8059
- 宇都宮営業所
〒321-0953 宇都宮市東宿郷3-1-7
TEL 028-637-8545 FAX 028-637-8546
- 福岡営業所
〒812-0037 福岡市博多区御供所町1-1
TEL 092-262-1888 FAX 092-262-1750

事業部門

昭島事業所

〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
TEL 042-549-9112 FAX 042-549-9559

- コネクタ事業部
- ワイヤレス事業開発部
- インターフェース・ソリューション事業部
- 航機事業部
- 商品開発センター

グローバルネットワーク (国内)

富士航空電子株式会社



信州航空電子株式会社



盟友技研株式会社



大阪支店

福岡営業所

中部支店

弘前航空電子株式会社



山形航空電子株式会社



仙台営業所

宇都宮営業所

本社・渋谷



JAE八紘株式会社



昭島事業所

ニッコー・ロジスティクス株式会社

●	本	社
●	開 発 ・ 生 産	
●	生 産	
●	販 売	
●	サービス・その他	
◎	会 社	
○	拠 点	

国内グループ会社

弘前航空電子株式会社



設立年月／1979年3月
住 所／〒036-8666 青森県弘前市大字清野袋5-5-1
TEL 0172-33-3111 FAX 0172-39-1490
<https://www.jae.com/hirosaki>

山形航空電子株式会社



設立年月／1957年4月
住 所／〒999-5103 山形県新庄市大字泉田字高台新田4102-6
TEL 0233-24-1111 FAX 0233-24-1150
<https://www.jae.com/yamagata>

富士航空電子株式会社



設立年月／1988年6月
住 所／〒409-0112 山梨県上野原市上野原8154-35
TEL 0554-20-5611 FAX 0554-20-5615
<https://www.jae.com/fuji>

信州航空電子株式会社



設立年月／1986年4月
住 所／〒399-3301 長野県下伊那郡松川町上片桐800
TEL 0265-37-3111 FAX 0265-37-3333
<https://www.jae.com/shinshu>

盟友技研株式会社



設立年月／1981年3月
住 所／〒910-3611 福井県福井市片山町2-1
TEL 0776-98-5512 FAX 0776-98-3567
<https://www.meiyu-giken.co.jp>

JAE八紘株式会社



設立年月／1968年4月
住 所／〒190-0003 東京都立川市栄町6-1-1 立飛ビル7号館
TEL 042-538-7751 FAX 042-538-7758
<https://www.jae.com/hakko>

ニッコー・ロジスティクス株式会社



設立年月／1991年12月
住 所／〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-10-40
TEL 042-542-1070 FAX 042-542-1099

弘前八紘株式会社



航空電子ビジネスサポート株式会社



ニッコーフーズ株式会社



コネクタ事業 インターフェース・ソリューション事業 航機事業

グローバルネットワーク (海外)



ASIA

JA Taiwan, Ltd.

漢字表記／台湾航空電子股份有限公司
設立年月／1984年7月
住所／No.35, 20th, Rd., Industrial Park, Taichung, 40850, Taiwan
TEL +886-4-2359-3411 FAX +886-4-2359-3697
支店／台北 TEL +886-2-2799-6777 FAX +886-2-2799-0996
<https://www.jae.com/taiwan>

JA Wuxi Co., Ltd.

漢字表記／航空電子(無錫)有限公司
設立年月／2001年7月
住所／33 Xiqin Road, Xinwu District, Wuxi City, Jiangsu, 214028 P.R.China
TEL +86-510-8521-5888 FAX +86-510-8521-5777

JA Wujiang Co., Ltd.

漢字表記／航空電子(吳江)有限公司
設立年月／2002年3月
住所／859 Pangjin Road, Wujiang Economic and Technological Development Zone Suzhou, Jiangsu, 215200 P.R.China
TEL +86-512-6349-6123 FAX +86-512-6349-6777

JA Shanghai Co., Ltd.

漢字表記／航空電子(上海)國際貿易有限公司
設立年月／2003年6月
住所／8F, Jin Hong Qiao Business Building, No.8, 555 Gubei Road, Chang Ning District, Shanghai, 200051 P.R.China
TEL +86-21-6236-0322 FAX +86-21-6236-1292
支店／北京 TEL +86-10-8450-1513

JA Hong Kong Ltd.

漢字表記／香港航空電子有限公司
設立年月／1994年4月
住所／Units 1810-1813, Level 18, Tower 1, Grand Century Place, 193 Prince Edward Road West, Mongkok, Kowloon, Hong Kong
TEL +852-2723-7782 FAX +852-2723-9028
連絡事務所／深圳 TEL +86-755-8270-6899 FAX +86-755-8270-6966

JA Dongguan Service Co., Ltd.

漢字表記／航空電子(東莞)服務有限公司
設立年月／2011年5月
住所／Rm801, 8/F, Changan Taishang Bldg., Dezhengzhong Road, Changan Town, Dongguan, Guangdong, 523850 P.R.China
TEL +86-769-8535-6736 FAX +86-769-8535-6737

JA Philippines, Inc.

設立年月／1996年6月
住所／JA Philippines Building, Linares Extension, Gateway Business Park, Javalera, General Trias, 4107 Cavite, Philippines
TEL +63-46-433-0285 FAX +63-46-433-0287

JA Singapore Pte Ltd.

設立年月／1995年2月
住所／33 Tannery Lane, #02-01 Hoesteel Industrial Building, Singapore 347789
TEL +65-6748-1332 FAX +65-6748-2920

JA Korea, Inc.

設立年月／1996年1月
住所／5F, Korea Sanhak Foundation B/D, 329, Gangnam-daero, Seocho-gu, Seoul 06627, Korea
TEL +82-2-6230-1100 FAX +82-2-6230-1190
<http://www.jaekr.com>

JAE Oregon, Inc. (U.S.A.)



JAE Electronics, Inc. (U.S.A.)



JAE Tijuana, S.A. de C.V. (Mexico)



Santa Clara

Chicago Detroit Lynnfield

NORTH AMERICA

Austin
Houston

JAE Houston, LLC (U.S.A.)

航空電子グループ

会社数

2023年7月現在

従業員数

2023年3月末

(連結)

28社 ※
・国内12社
・海外16社

9,436名

内連結子会社 国内7社 / 海外11社

国内3,299名 / 海外6,137名

※親会社を除く

NORTH AMERICA

JAE Oregon, Inc.



設立年月/1988年10月
住 所/11555 S.W. Leveton Drive, Tualatin, OR 97062, U.S.A.
TEL +1-503-692-1333 FAX +1-503-692-4193
<https://www.jae.com/en/oregon>

JAE Tijuana, S.A. de C.V.



設立年月/2010年4月
住 所/Calle Cerro Colorado 16650 Int. 1 y 2. Colonia Niños Heroes Este.
Tijuana, Baja California, C.P. 22120, Mexico
TEL +52-664-689-7484 FAX +52-664-689-7486

JAE Electronics, Inc.



設立年月/1977年3月
住 所/142 Technology Drive, Suite 100, Irvine, CA 92618-2430, U.S.A.
TEL +1-949-753-2600 FAX +1-949-753-4706
営業所/Santa Clara, CA Tel +1-408-594-5842
Lynnfield, MA Tel +1-413-961-9305
Detroit, MI Tel +1-734-542-0486
Austin, TX Tel +1-512-502-3090
Houston, TX Tel +1-281-325-5760 Fax +1-281-325-5799
Chicago, IL Tel +1-224-358-6909
<http://www.jaeusa.com>

JAE Houston, LLC



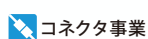
設立年月/2014年4月
住 所/1100 W. Park One Dr., Sugar Land, TX 77478-2578, U.S.A.
TEL +1-281-325-5760 FAX +1-281-325-5799

EUROPE

JAE Europe, Ltd.



設立年月/1996年9月
住 所/Royal Pavilion, Tower 3, First Floor, Wellesley Road,
Aldershot, Hampshire, GU11 1PZ, UK
TEL +44 1252 55 11 00 FAX +44 1252 55 11 10
支店・駐在事務所/Dusseldorf, Germany Tel +49 2103 929819200
Paris, France Tel +33 6 31 93 17 01
Milan, Italy Tel +39 347 3358734
Gothenburg, Sweden Tel +46 721 873535
Espoo, Finland Tel +358 50 487 2694



コネクタ事業



インターフェース・ソリューション事業



航機事業

Connectors & Sensors
航空電子
www.jae.com



 **日本航空電子工業株式会社**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1

TEL.03-3780-2711

<https://www.jae.com>



本書記載内容の無断転載を禁じます。

2023年7月発行